

備忘録ないしは切り抜き帳(その170)

[2021年4月19日(月)]

○ニューズウィークが本日18時35分に配信した『【Newsweek独占】訪米中の菅首相が単独取材で答えた「日米関係」「中国包囲網」「東京五輪の行方』と題するビル・パウエル、ワシントン特派員の記事を、以下に転載させて頂く。

<訪米中の菅義偉首相に本誌英語版編集長らが単独インタビュー。バイデン時代の日米関係や香港・ウイグル問題が世界の批判を集める中国への対応、コロナ禍での東京オリンピックの開催可否を聞いた>

世界は未だ新型コロナウイルスと苦闘し、日本とアメリカを含む先進国経済は十分回復せず、中国との関係はますます緊張する——そんな激動のタイミングで、日本の菅義偉首相がワシントンを訪れた。今月16日にジョー・バイデン米大統領と3時間近く会談した翌日、菅首相はニューズウィークの独占インタビューに応じた。(聞き手は、デーブ・プラガド・ニューズウィーク・メディア・グループCEOとナンシー・クーバー編集長、ワシントン特派員のビル・パウエル)



菅義偉首相, Eugene Hoshiko-Pool-Reuters

◇ ◇ ◇

——あなたはバイデン大統領が就任後、最初に会った国家指導者だ。このことは重要なメッセージであるように思える。アメリカにとって日本は今や、イギリスと肩を並べる「特別な関係」にある、という識者も多い。日本は地域でアメリカのためにどんな役割を果たすのか。また、日米関係が機能するようバイデン大統領と個人的な関係が必要だと思いか。私はバイデン大統領が就任後に初めて直接会う外国の指導者として迎えられた。このことが、彼自身や米政府が日本をとりわけ重要視している証拠だ。自由や民主主義、基本的人権また法の支配といった普遍的価値観を共有する日米同盟は、インド太平洋地域と国際社会の平和と繁栄に重要な基盤である。現在の地域情勢と厳しくなる安全保障環境を背景に、同盟の重要性はいつそう強まっている。これまで私はバイデン大統領と電話、ビデオ会議で2度対話したが、直接会ったのは今回が初めてだ。個人レベルの信頼構築を築くためここに来た。そして、会うとわれわれはすぐ意気投合した。2人とも政治家や国家の指導者となる道を歩んできたので、数年来の友人のように感じ、すぐに打ち解けた。彼は家族の写真を見せながら、亡くなった息子や彼の父親、その父親から学んだことについて語ってくれた。個人的な記憶についても長い時間話してくれた。この話の流れの中で、自由で開かれたインド太平洋地域というビジョンを具体化する上で、日米が主導的役割を果たすことについて合意することができた。バイデン大統領とわれわれの強力な関係に基づき、このビジョンに根付いた普遍的価値観が日米から、そして(日米豪印の)「クアッド」を含む多国間の枠組みを通じて世界に広まることを望む。このことが世界の幸福実現につながると信じている。

「2015年の平和安全法制で更なる貢献ができるようになった」

——ご指摘の通り、地域の緊張と安全保障問題は増すばかりだ。原因はどこにある？ 日米には何ができるのか。何をすべきなのか。

確かに国を取り巻く安全保障問題は厳しさを増している。平和と安定のため他地域のパートナーと協力関係を強化することが需要だ。日米同盟を基軸としつつ、われわれは基本的な価値観を共有できる国とさらに協力しなければならない。自由で開かれたインド太平洋というビジョンを広めるため、様々な機会を利用する必要もある。われわれにとって、民主主義の自由と人権、そして法の支配を含む普遍的価値を広めることはとても重要だ。その意味で、積極的平和貢献と国際協力の理念に基づき2015年に成立した平和安全法制によって、日本は地域と世界の平和と繁栄に更なる貢献ができるようになった。このような貢献は国際社会に受け入れられている。日本はこのような取り組みに意義を感じているし、地域の平和と安全を確保するための役割を増やすつもりだ。

——首相も示唆するところだが、東アジアの安全保障環境が厳しさを増すなか、自衛隊は地域防衛により柔軟かつより大きな役割を果たすべきではないか。菅首相は、自衛隊がより柔軟に対応できるよう日本国憲法を改正すべきだとの立場か。それとも、憲法改正は必ずしも必要ではないとの考えか。

自民党は結党以来、憲法改正をモットーなりマニフェストに掲げ、これまで何十年もその実現を目指してきた。憲法改正の手続きについて言えば、まず国会で発議されなければならない。さらに主権者である国民に賛否を問うため、国民投票にかけることになる。発議には衆参両院で3分の2以上の賛成が必要だ。何段階もの手続きを経るため、改正はそう簡単ではない。しかし現行の憲法は第二次世界大戦の終結直後に採択されたものであり、今日の現実に追いついていないのも確かだ。実際、われわれは何度か改正を試みてきたが、現状では非常に難しいと認めなければならない。国会で可決されなければならないので、政権の考えで簡単に変えられるようなものではない。

「中国に具体的な行動を強く要求する」

——このところ中国に対する国際社会の風当たりは厳しさを増している。特に新疆ウイグル自治区における人権侵害、香港における自由の抑圧が批判されている。習近平主席は昨年5月に訪日が予定されていたが延期になった。今の状況でも北京を訪問するなり、習を東京に招いて、日中首脳会談を行う考えはあるか。

重要な隣国である中国と安定した関係を保つことは、日本と中国のみならず、地域全体、さらには国際社会にとって不可欠の重要性を持つ。日中間には、あなたが指摘されたような困難な課題など、未解決の問題がいくつかあるが、それらは日本だけでなく、国際社会も懸念している問題であり、日中間の困難な問題の解決は、日中関係のみならず、世界全体にとって重要だ。日本政府としては、国際社会の平和と繁栄を守るため、引き続きハイレベルの折衝その他の機会を活用し、主張すべきはしっかりと主張して、中国に具体的な行動を強く要求する考えだ。習主席を国賓として招聘できる状況にするには、まずパンデミックの抑え込みに集中しなければならず、今はまだ日程を調整できる段階ではない。しかし、先ほども述べたように、中国との安定した関係の確保は非常に重要だ。それをどう確かなものにするか、私は常に考えている。

——トランプ政権末期に、退任を控えたマイク・ポンペオ前国務長官は、新疆ウイグル自治区で起きていることを公式の場で「ジェノサイド」と呼んだ。後任のアントニー・ブリンケン国務長官もこうした見方を認め、やはり「ジェノサイド」という言葉を使っている。中国は新疆ウイグル自治区でジェノサイドを行なっていると思うか。それが今の米政府の立場だが、日本政府も同じ立場か。

再三述べてきたように、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的かつ普遍的な価値を支持することが、われわれの強固な政策だ。中国でさえ、こうした価値を支持すべきだと私は確信している。新疆ウイグル自治区および香港の状況については、(39カ国が)国連人権理事会を通じて(中国のやり方に懸念を示す)共同声明を出したが、日本はアジアの国では唯一、これに賛同し声明に署名した。

——日本経済の回復には何が必要か。日本が力強い回復を遂げるのはいつになると予想するか。

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以来、日本政府は総額300兆円に上る経済対策を実施している。飲食店の営業時間短縮要請を中心に、的を絞った対策も行った。おかげで、今年に入って始まった感染急増を緩和できた。つまり、一部の国の政府とは異なり、日本の措置はかなり限定型で効率的なものになっている。その結果、感染者数はヨーロッパやアメリカと比べて少なく、失業率は2.9%で、先進国中で最も低い。株価が昨年から上昇を続けていることも事実であり、IMFによれば、日本経済は今年末までに新型コロナ以前のレベルに回復する見込みだ。日本政府は今後も休業を余儀なくされた事業主向けの融資支援や、子育て家庭を含めた低所得層への支援を続けていく。さらに、今月12日から高齢者対象のワクチン接種を開始した。ワクチンは、一連の対策の有効性を左右すると考えている。こうした状況の下、日本は多国間の枠組みを極めて重視している。例えば、包括的かつ先進的TPP協定(CPTPP、いわゆるTPP11)や、20カ国以上が参加する日欧EPA(経済連携協定)だ。日本は世界のさまざまな地域で、これらの多国間経済パートナーシップを積極的に進めている。同時に、アメリカ、イギリスとの2国間関係を重視している。日本が新型コロナ後の世界で主導的役割を担い続けるべく「グリーン」と「デジタル」を両輪とする改革を進めて産業を変革し、投資を促進し、雇用増加を実現する。これに関連して、2050年までにカーボン・ニュートラルを実現するという非常に野心的な目標を掲げた。誰に助言を求めることなく、わが国の首相として私自身が下した決断だ。こうした目標の下、基金創設のために今年度の補正予算で2兆円を計上した。投資促進やイノベーションの加速に向けて税制改革や規制改革なども実施していく。一部の予測によれば、これによって2050年までに年額190兆円の経済効果が見込まれる。同時に、15万人の雇用が創出される。日本の強みは民間部門にあると考えている。国内民間企業が保有する現金・預金残高は推計でおよそ242兆円だ。内部留保も含めれば、総額410兆円の資金があるとの推計もある。さらに家計の金融資産残高は推計1950兆円に上り、復活の勢いと経済成長に向けた戦略につなげることができるのではないかと。加えて、環境関連分野の投資資金は3000兆円規模と言われており、これを日本に呼び込みたい。

「パンデミックでも五輪開催で世界に勇気を」

「過去の経験に基づき絞る」(首相)と対象地域を首都圏に、営業時間短縮の対象を飲食店に限定。重点措置は、市区町村単位で適用するなど緩やかな措置を続けてきた。今のタイミングでの方針転換は「変異株が急速に広がったことが要因」(西村康稔経済再生担当相)と政府は主張する。この対応には疑問符もつく。変異株の感染者は宣言中だった3月中旬、全国で数百人規模で確認され、政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長は「早晚、変異株が主流になる」と警鐘を鳴らしていた。政府が経済への影響を懸念し、専門家の意見を軽視して後手に回った印象は否めない。■バッハ会長訪日前に解除? 今回の17日間の期間設定からはなお経済に配慮したいという政府の思惑もにじむ。発令時に1ヵ月間と定めた過去2回の半分程度だからだ。官邸内には「宣言の効果を見定めるには短い」(幹部)との異論もあるが、政府高官は「5月11日で終わる」と解除ありきの姿勢を隠さない。5月中旬には国際オリンピック委員会のバッハ会長の訪日が予定される。23日の衆院厚生労働委で立憲民主党の山井和則氏は「会長が来る前に終わらせたいと考えている、との指摘がある」と追及したが、首相は直接答えず「短期集中の措置を講じる」と強調した。」



記者会見で質問に答える菅首相

○昨夜22時58分に配信された東京新聞の『首相会見詳報 10回目で初指名された東京新聞記者の質問と首相の答え』も以下に転載させて頂く。「菅義偉首相の23日の記者会見の詳報は次の通り。【首相会見の流れ】菅首相の冒頭発言後、内閣記者会の幹事2社(各社持ち回り制)が順に代表質問した。その後、司会の小野日子内閣広報官が挙手した記者の中から指名。幹事社や本紙の記者ら15人が質問した後、挙手している記者がいる中、54分で打ち切った。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も同席した。首相会見で本紙記者は、昨年9月16日の就任会見から2度目の緊急事態宣言の解除を発表した今年3月18日までの9回で1度も指名されず、各社の質問回数にも大きな差があった。本紙記者は今回の初指名後、再質問のために挙手したが、小野氏は1人1問が原則だとして応じなかった。



記者会見で質問のため挙手する記者たち=23日、首相官邸で

【首相冒頭発言】全国の感染者数は先月以来増加が続き、重症者も急増している。大阪、兵庫の感染者数はステージ4でも高い水準にあり、医療提供体制はこれまでにない厳しい。東京、京都も増加ペースが日増しに高まっておりステージ4の水準だ。特に懸念されるのは変異株の動きだ。手をこまねいていれば大都市の感染拡大が国全体に広がることが危惧される。ゴールデンウィークという多くの人が休みに入る機会を捉え、対策を短期間で集中実施しウイルスを抑え込む必要がある。再び宣言に至らないよう全力を尽くすと言ってきたが皆さんにご迷惑をかける。心からおわびする。今回は感染源の中心である飲食の対策を夜間に限らず徹底する。同時に大都市の人流や都市間の移動を抑え、人と人の接触を減らすため踏み込んだ対策を実施する。飲食店に酒類提供を控えていただく。カラオケの提供も停止を要請する。多くの集客が見込まれる施設の休業を要請する。イベントなどの原則無観客開催を要請する。不要不急の外出、帰省や行楽、感染拡大地域との往来はできるだけ控えていただくようお願いする。出勤者の7割減を要請する。背景には若年層で感染が拡大している現実がある。若い世代の感染を抑制し、リスクの高い高齢者への波及を防ぐ意識を社会で共有することが求められる。飲食、宿泊、商業施設などに事業の継続に支障が出ることがないように資金繰り対策に万全を期す。大規模施設の休業要請は施設の中の店舗を含め雇用調整助成金に加え、新たな協力を支援する。大幅に売り上げが減少する事業者には新たに一時金を支給する。都道府県による事業者支援を後押しするために5000億円の臨時交付金を措置する。ワクチン接種を多くの方々に速やかに受けていただくため、できることは全てやる。まずは医療従事者を早急に終える。ゴールデンウィーク明けまでに700万回分、それ以降は毎週1000万回分を全国に配布し、6月末までに合計1億回分を配布できるようにする。希望する高齢者に7月末を念頭に2回の接種を終えられるよう取り組んでいく。コロナとの戦いは世界でも一進一退で、予期せぬ変異を繰り返すウイルスの動きは予断を許さない。しかし、学んできた知見の積み重ね、ワクチンという武器もある。必ず終わりが見えてくると確信している。首相としてできることは全て全力を尽くしてやり抜く。

【質疑応答】

記者(幹事社・テレビ朝日) 緊急事態宣言の解除の基準、延長の可能性は。東京五輪・パラリンピックはできると考えるか。

首相 解除はその時の状況を総合的に考え判断する。五輪・パラリンピックは、感染拡大を鎮めることにま
ず全力で取り組む。

記者(幹事社・ジャパントイムズ) 2度目の宣言解除時には変異株への認識が甘かったのでは。

首相 感染者数や病床などの状況に基づき、専門家の意見を聞いて解除した。変異株の対策は大事だが、基
本的な従来の対策をしっかりとやることだ。

記者(北海道新聞) 飲食中心の対策は判断の誤りだったのでは。

首相 今回の宣言に至った過程では、変異株の拡大が続いており、人流を止める必要があるという専門家の
指摘があった。

記者(日本テレビ) 国民の自粛疲れはピークに達している。国民感情にどう協力求めるか。

首相 連休期間を活用し短期に人流を止めたい。国民にもう一度協力をお願いしたい。

記者(ニコニコ動画) 通勤者の削減を確実に担保するには。

首相 テレワークの徹底を含めた職場での感染対策は極めて重要。経済界、いろんな会社の皆さんに実施を
お願いする。

記者(NHK) 年末年始に人流を十分に抑制できなかった。反省をどう生かすか。

首相 年末年始、忘年会などで、感染者が拡大したことは事実だ。そうした反省に立ち、今回思い切って踏
み込んだ。連休をいかに活用するかと考えた。

記者(時事通信) 財源確保のため、本年度の補正予算を編成するか。

首相 補正予算は考えていない。

記者(ビデオニュース) なぜ日本ではコロナの病床数が一向に増えないのか。

首相 緊急事態に対応する法改正をしなくてはならない。病院に国は予算で支援しても権限はない。平時に
法律を作りたい。

記者(東京新聞) 多くの国民は現状では五輪・パラリンピックを開催できないと思っている。首相は緊急事
態宣言を出しても開催に影響はないと発言した。コロナ対策と関係なく開催を前提にしているように
見える。国民の命を守るより五輪が優先されていないか。感染状況がどのような数値なら開催するか
しないかという具体的な基準を国民に示すべきでは。

首相 開催は国際オリンピック委員会(IOC)が権限を持っており、開催を既に決めている。安全安心の大会
にするために東京都、大会組織委員会、政府でさまざまな対応を取っている。外国人観客を入れない
のも一例だ。国民の命を守るのは私たちの当然の役割で、しっかりやりながら五輪も対応していく。

記者(フリーランス・江川紹子氏) 中止もやむを得ないという判断基準はあるか。関係者や報道陣が変異ウ
イルスを持ち込まないための対策は。

首相 IOCがそれぞれの国の五輪委員会と協議した上で決定している。日本もその中に入り、開催する方
向で動いている。入国人数は精査しており、水際対策は厳しく行って国内での行動も抑制する。

記者(フジテレビ) 総裁選再出馬の考えは。

首相 コロナの感染拡大を防止することが最優先だ。任期はあるので、機会を見て解散総選挙は考えなけれ
ばならない。

記者(共同通信) 今回の緊急事態宣言の日本経済への影響は。

首相 ゴールデンウィークに短期集中で実施し支援策も講じる。期間内で感染拡大を防げれば影響は大きく
はないと思う。

記者(日本経済新聞) ワクチンの打ち手不足を懸念する声がある。

首相 医師や看護師がいなくともある。人員も含めて政府として支援し、7月末をめどに高齢者の2回
接種を終えたい。

記者(読売新聞) 宣言のスタートまで周知期間がほとんどない。国民生活に混乱が生じないか。

首相 人流を絶たないといけない中であえてお願いをした。大変申し訳なく思っている。

記者(ニッポン放送) これまでの2度の宣言は所定の1カ月を延長した。今回の2週間の理由は。

首相 今回宣言をした場所はまん延防止等重点措置をとっている。今から始まる2週間ではない。」

☎ 昨日の首相記者会見を見ていたが、さすがに今回は、司会者も東京新聞を指名せざるを得なかったよう
である。首相の回答は常に歯切れが悪く要領を得ない上に、繰り返し質問することが司会者によって止めら
れているので、欲求不満はつのるばかりである。上記の東京新聞記者の質問にも、首相は何も答えておらず、
続いて質問に立った江川紹子氏も同じ質問を繰り返したが、首相はまたしても言葉を濁して、何を言ってい
るのかさっぱり分からなかった。いったい5月11日に何が起こるのか、心配でならない。

○今朝の東京新聞「こちら特報部」には次のような東京五輪に関する特報記事が掲載されていたので、そのままコピーして転載させて頂く。東京五輪を陰で支えるはずのボランティアに辞退者が多発している所為か、スタッフの不足分を高額アルバイトで密かに補おうとしているようである。恐らく医療従事者の東京五輪支援も困難であるに違いない。政府、東京都、組織委員会などの関係者は、このコロナ禍の中で本当に東京五輪が開催できると考えているのだろうか。開催か否かの決断をIOCだけに委ねておいて本当に大丈夫だろうか。

こちら特報部

都内の病院 医療従事者も辞退

コロナ禍開催 支えられない

組織委を責め切らず
医療従事者も切らず



「医療従事者も切らず」という言葉が、東京五輪の開催に必要不可欠な医療従事者たちの苦境を象徴している。東京都立総合医療センターの医師、佐藤隆之介氏は、この言葉について「医療従事者も切らず」という言葉が、東京五輪の開催に必要不可欠な医療従事者たちの苦境を象徴している。東京都立総合医療センターの医師、佐藤隆之介氏は、この言葉について「医療従事者も切らず」という言葉が、東京五輪の開催に必要不可欠な医療従事者たちの苦境を象徴している。

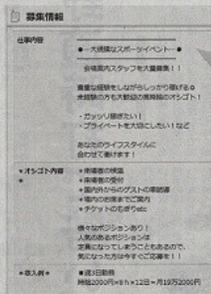
「医療従事者も切らず」という言葉が、東京五輪の開催に必要不可欠な医療従事者たちの苦境を象徴している。東京都立総合医療センターの医師、佐藤隆之介氏は、この言葉について「医療従事者も切らず」という言葉が、東京五輪の開催に必要不可欠な医療従事者たちの苦境を象徴している。

こちら特報部

ネット広告「経験不問」簡単な仕事」に時給1600円

ボランティア 辞退影響?

五輪・パラ
スタッフ
こっそり?募集



「大規模なスポーツ大会★歴史を作る仕事をしよう」とにかく超大量募集です。今、ネットにこんな求人広告があふれている。大会名は示さず、募集している会社に関しては口は重い。だがバイトの期間、仕事内容からみて五輪、パラリンピック関連としか思えない。23日には東京五輪の辞退が相次いでいるのだろうか。(大平裕、中山浩)

「大規模なスポーツ大会★歴史を作る仕事をしよう」とにかく超大量募集です。今、ネットにこんな求人広告があふれている。大会名は示さず、募集している会社に関しては口は重い。だがバイトの期間、仕事内容からみて五輪、パラリンピック関連としか思えない。23日には東京五輪の辞退が相次いでいるのだろうか。(大平裕、中山浩)

ボランティア 自治体は「再募集無理」悲鳴

自治体側は「ボランティアの募集は困難だ」と悲鳴を上げている。自治体側は「ボランティアの募集は困難だ」と悲鳴を上げている。自治体側は「ボランティアの募集は困難だ」と悲鳴を上げている。

「経験不問」簡単な仕事」に時給1600円

「経験不問」簡単な仕事」に時給1600円。この求人広告には、応募資格として「経験不問」とある。これは、未経験者でも応募できることを示している。この求人広告には、応募資格として「経験不問」とある。

[2021年4月25日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 目線上げ、遠くを見よ』を以下に転載させて頂く。「もう30年ほど前、ケニアで野生動物を観察するサファリを経験する機会がありました。天井が持ち上がるワゴン車から頭を出して遥か遠く地平線まで続くサバンナに目を凝らすガイドの青年。やがて「あそこに〇〇がいる」と動物発見を告げるのでそっちを見る。が、何も見えない。双眼鏡をのぞく。やはり見えな…あつ、見えた！そんなことが何度かあって、一体この男どこまで遠くが見えるのか、どんな視力をしているんだと舌を巻いたものです。◆先の先まで見通す「視力」 閑話休題。最近、米紙にメジャーリーグの改革案の話が載っていました。ファンが見たいのは二塁打や三塁打なのに、今季の三振の割合は24%超、1992年比で10ポイントも高くなっているのだとか。この「投高打低」への対策として浮上したのが何とピッチャーのマウンドを後方に下げるアイデアだということです。メジャー人気は堅調、改革にはやる必要はなさそうですが、リーグ側には「今のままでは未来の客である、より若い層を魅了できない」との危機感があるのだといいます。伝統的な本塁-投手プレート間の距離18.44mをいじることには賛成できませんが、遠い先まで見通して改革の手を打とうとする姿勢、その「視力」には感心します。さて、先々と言うなら、私たちの現下の最大関心事はいつ、どんな段取りでコロナ禍を脱し、以前の日常に戻れるのかということにつきます。この点、バイデン米大統領は3月に国民向けテレビ演説でビジョンを説明しています。曰く、5月1日までに全成人をワクチン接種対象とするよう各州に指示する。あれこれが上首尾にいけば、7月4日の独立記念日はコロナからの「独立」の日にもなり得る、と。この演説を受け、夏の休暇旅行を計画する人が急増。その結果、航空料金が上昇しているとやはり米紙が最近、伝えていました。◆近視眼的、場当たりの 一方、菅首相からは一向に見通しが示されません。五輪の聖火は各地を巡り、開幕は3ヵ月後に迫るのに、感染は収まるどころか急拡大中。一体どう感染を制御し、どう五輪を開くつもりなのか。感染収束のカギとなるワクチンも接種は緒に就いたばかり。当初

は「2021年前半までに」としていた「国民全員分の確保」は、先日の米製薬大手との交渉でやっと「9月までに」。もっとも、「契約」ならざる「合意」や「基本合意」、「確保」や「供給」といった曖昧な言葉が飛び交うのみで、肝心の「接種」のスケジュールはなお不透明です。日本のコロナからの「独立」の日がいつごろになるのか見当もつきません。ただ、先を見越した対応ができなかった面はあるにせよ、外国製ワクチンの確保、国産ワクチン開発の出遅れについては、欧米諸国に比べ桁違いに感染者数が少なかったことを考慮すべきでしょう。それでも、緊急事態宣言を出すのが遅すぎたり、逆に解除が早すぎたりと、近視眼的、場当たり的対応が目立ったのも確かです。ついには三度目の緊急事態宣言を出す状況に。五輪迫る中、まさか前任者よろしく、感染は「アンダーコントロール」と言い張るわけにもいかないでしょう。もし政治が近視眼的でなく、先の先を見てくれていたら、と思うことはコロナ対応ばかりではありません。指にたこができるほど書いてきたことですが、福島原発事故を契機に一気に再生可能エネルギーへの転換を図れなかったこともその一つ。もっと遠くまで見通す視力があれば、10年後、米国の新政権に煽られて「再エネ、再エネ」とバタバタする今の日本の姿が見えたことでしょう。教育にせよ科学研究にせよ、多くの分野の政策で、昨今はむしろ「すぐ」成果が出る、「すぐ」役に立つ、といった目先のことにこだわる傾向が強まっている気がします。政治が経済方面からの要請に迎合している部分もありましょうが、遠い先を見通した息の長い政策では目先の選挙のプラスにならぬと踏んでいる節も。「大事なものは目に見えない」とサン＝テグジュペリは言いましたが、即、有権者にアピールできる「目に見える」成果こそが大事ということなのかもしれません。

◆コロナ、五輪、総選挙 もし本当にそうならげんりですが、その意味では、衆院任期満了が秋に迫り、解散のタイミングを探っているらしい首相が今後、コロナや五輪にどう対するか大いに気になるところです。この不確実性高まる時代を生きるとは、いわば、立派で丈夫な橋ではなく、細い丸太の一本橋をおっかなびっくり渡っていくようなもの。その時、足元ばかり見ているのでは無事の渡河はおぼつきません。政治もせいぜい視線を上げ、遠くを見通してほしいものです。」

2021年4月25日 文責：瀬尾和大